

(単位:千円)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}}$$



$$= \frac{1,512,163}{19,279,238} = \text{実質黒字のため実質赤字比率なし}$$

黒字比率 7.84 %

一般会計等の実質赤字額

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
	ア	イ	アーイ	ウ		ウーエ
一般会計	36,036,939	33,225,782	2,811,157		1,298,994	1,512,163
					合計	1,512,163 ①

$$\text{連結実質赤字額} = \frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}}$$



$$= \frac{3,302,161}{19,279,238} = \text{連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし}$$

黒字比率 17.12 %

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
	ア	イ	アーイ	ウ		ウーエ
国民健康保険特別会計	6,735,889	6,607,797	128,092		0	128,092
介護保険特別会計	3,637,403	3,364,429	272,974		0	272,974
老人保健特別会計	4,375	4,370	5		0	5
後期高齢者医療特別会計	471,028	454,626	16,402		0	16,402
					合計	417,473 ②

公営企業会計(法非適用)

会計名	歳入総額	歳出総額	算入される地方債の額	翌年度に繰り越すべき財源	アーイーウ	解消可能資金不足額	資金不足・剰余額	事業の規模	資金不足比率
	ア	イ			アーイ				
下水道事業特別会計	1,372,041	1,241,974	0	0	130,067	0	130,067	1,071,574	—
					合計	130,067 ③			

公営企業会計(法適用)

会計名	流動資産	流動負債	算入される地方債の額	アーイーウ	解消可能資金不足額	資金不足・剰余額	事業の規模	資金不足比率
	ア	イ						
水道事業会計	1,398,318	155,860	0	1,242,458	0	1,242,458	451,572	—
				合計	1,242,458 ④			

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}}$$

平成20年度	$\frac{(3,468,822+1,880,330) - (898,305+2,290,204)}{18,680,598 - 2,290,204}$	=	0.1318237
平成21年度	$\frac{(3,250,669+1,889,898) - (838,578+2,324,941)}{19,273,771 - 2,324,941}$	=	0.1166481
平成22年度	$\frac{(3,060,214+1,959,526) - (963,839+2,273,912)}{19,279,238 - 2,273,912}$	=	0.1047901

実質公債費比率(%)
(3力年平均)
11.7%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成20年度	平成21年度	平成22年度		
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア	3,657,560	3,276,584	3,060,214	
	うち繰上償還に係るもの	イ	188,738	25,915	0	
		ア-イ	3,468,822	3,250,669	3,060,214	①
②準元利償還金	公営企業の事業債償還に充てたと認められる繰入金	ウ	335,319	300,491	249,123	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ	609,374	610,230	701,664	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ	935,637	979,177	1,008,739	
	ウ+エ+オ	1,880,330	1,889,898	1,959,526	②	
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ	898,305	838,578	963,839	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金に係るもの	キ	1,801,207	1,781,906	1,734,666	
	準元利償還金に係るもの	ク	488,997	543,035	539,246	
		キ+ク	2,290,204	2,324,941	2,273,912	④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	15,961,677	16,046,908	15,349,207	
	普通交付税額	コ	1,913,948	1,977,523	1,966,060	
	臨時財政対策債発行可能額	サ	804,973	1,249,340	1,963,971	
		ケ+コ+サ	18,680,598	19,273,771	19,279,238	⑤

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$



$$\frac{49,927,982 - (8,206,080 + 8,897,888 + 20,484,671)}{19,279,238 - 2,273,912} \times 100$$

将来負担率

72.5%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成22年度	
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	26,158,999
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	14,139,528
	公営企業の事業債元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	2,301,269
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	エ	4,105,083
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	3,221,761
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ク	1,342
	連結実質赤字額	ケ	0
	組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	コ	0
		ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ	
②充当可能基金額			8,206,080
③特定財源見込額			8,897,888
④普通交付税算入見込額			20,484,671
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	15,349,207
	普通交付税額	コ	1,966,060
	臨時財政対策債発行可能額	サ	1,963,971
	ケ+コ+サ		19,279,238
⑥普通交付税算入額			2,273,912